

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道幌延町  
 団体コード 015202

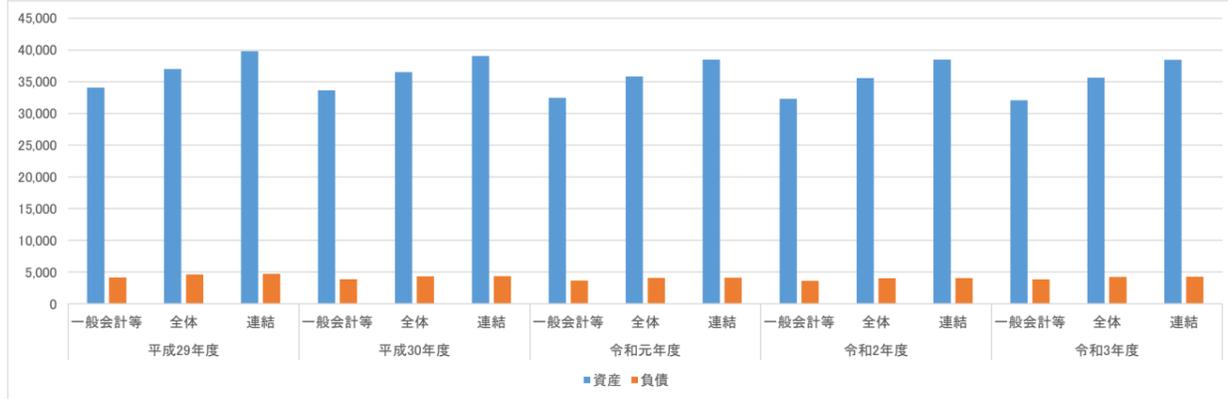
人口	2,240 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	574.10 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,920.272 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	34,079	33,641	32,480	32,304	32,077
	負債	4,137	3,867	3,659	3,625	3,824
全体	資産	36,995	36,500	35,816	35,590	35,642
	負債	4,612	4,301	4,078	4,025	4,223
連結	資産	39,793	39,059	38,469	38,472	38,458
	負債	4,702	4,332	4,109	4,047	4,269

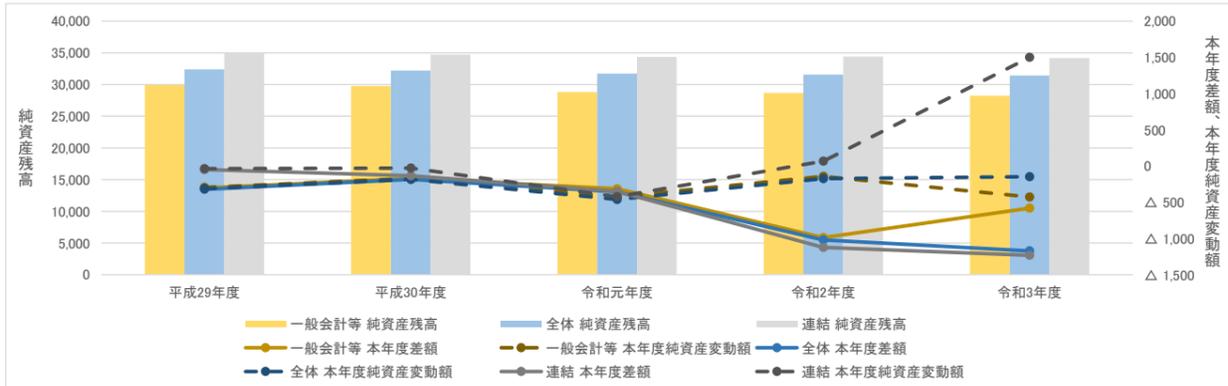


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から227百万円減少(▲0.7%)し、負債総額は前年度末から199百万円増加(5.5%)した。資産総額の変動が大きいのは工作物であり、間寒別農業用水道施設改修事業等の実施による資産の取得額(87百万円)が減価償却による資産の減少を下回ったことから442百万円減少している。  
 簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から52百万円増加(0.1%)し、負債総額は198百万円増加(4.9%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等にくらべて3,565百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定資産)を充当したこと等から399百万円多くなっている。  
 連結では、平成29年度に北留萌消防組合消防署幌延支署問寒別分遣所を建設したこと等により、資産総額は全体に比べて2,816百万円多くなるが、北留萌消防組合の退職手当引当金等の増加により、負債総額は全体より46百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 303	△ 169	△ 314	△ 988	△ 582
	本年度純資産変動額	△ 295	△ 169	△ 426	△ 142	△ 427
	純資産残高	29,942	29,774	28,821	28,679	28,252
全体	本年度差額	△ 322	△ 184	△ 355	△ 1,020	△ 1,172
	本年度純資産変動額	△ 314	△ 184	△ 461	△ 173	△ 147
	純資産残高	32,383	32,199	31,738	31,565	31,419
連結	本年度差額	△ 48	△ 133	△ 350	△ 1,124	△ 1,232
	本年度純資産変動額	△ 37	△ 27	△ 423	67	1,500
	純資産残高	35,090	34,728	34,360	34,425	34,189

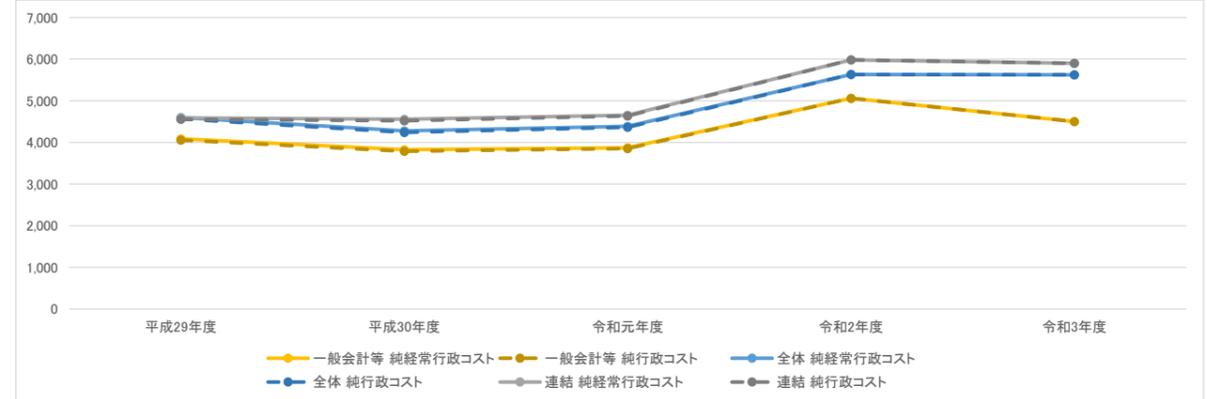


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(3,918百万円)が行政コスト(4,051百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲582百万円(前年度比406百万円)となり、純資産残高は427百万円の減少となった。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が202百万円多くなっており、本年度差額は▲1,172百万円となり、純資産残高は146百万円の減少となった。  
 連結では、本年度差額が北留萌消防組合の税金等が多く、全体と比べて税金等が192百万円多くなっており、本年度差額は▲1,232百万円となり、純資産残高は236百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,088	3,827	3,872	5,061	4,501
	純行政コスト	4,055	3,789	3,853	5,061	4,501
全体	純経常行政コスト	4,599	4,278	4,385	5,633	5,623
	純行政コスト	4,566	4,241	4,366	5,633	5,625
連結	純経常行政コスト	4,591	4,558	4,653	5,983	5,899
	純行政コスト	4,558	4,521	4,634	5,983	5,901

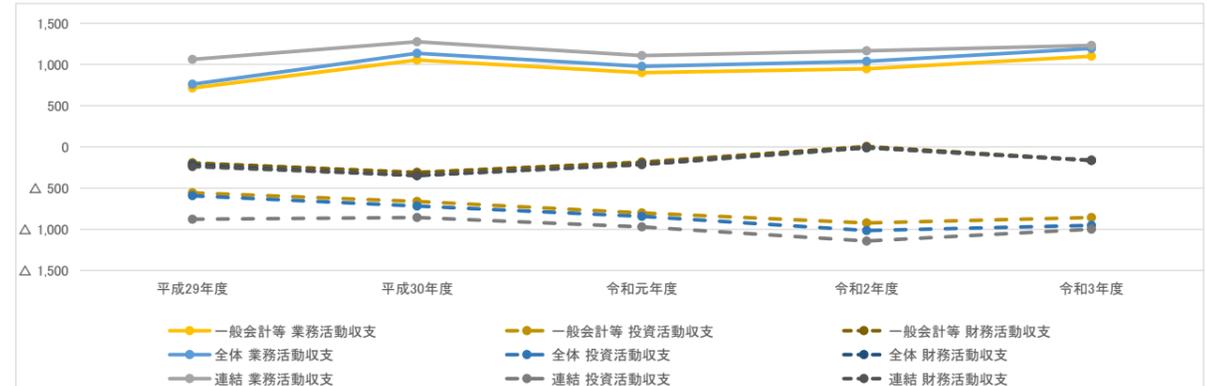


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は4,852百万円となり、前年度比560百万円の減少となった。これは、前年度に特別定額給付金給付事業(230百万円)が終了したこと等により減少しており、純行政コストも560百万円減少している。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が226百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が62百万円多くなっている。  
 連結では、北留萌消防組合等の経常費用の経常により純経常行政コストは全体より276百万円多くなっており、純行政コストも同様に全体より276百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	715	1,054	900	948	1,100
	投資活動収支	△ 557	△ 661	△ 801	△ 923	△ 856
	財務活動収支	△ 194	△ 309	△ 185	6	△ 161
全体	業務活動収支	761	1,135	979	1,038	1,195
	投資活動収支	△ 593	△ 718	△ 844	△ 1,015	△ 952
	財務活動収支	△ 219	△ 349	△ 213	△ 10	△ 164
連結	業務活動収支	1,062	1,276	1,109	1,167	1,232
	投資活動収支	△ 878	△ 857	△ 970	△ 1,142	△ 998
	財務活動収支	△ 239	△ 346	△ 216	△ 11	△ 164



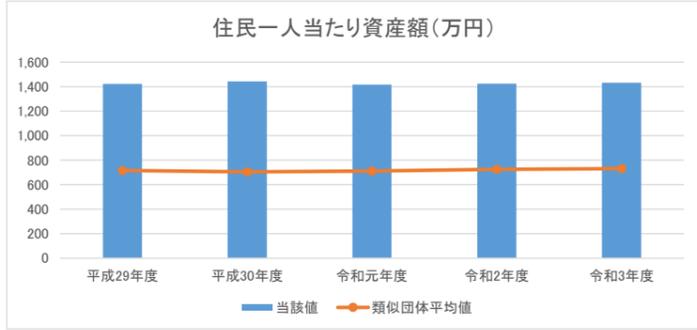
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,100百万円の黒字ではあったが、投資活動収支については、間寒別地区農業用水道施設改修事業を行ったことから、856百万円の赤字となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、161百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から83百万円増加し、233百万円となった。  
 全体では、国民健康保険や介護保険料が税金に含まれること。水道料金等の使用料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より95百万円多い1,195百万円の黒字となっている。投資活動収支では、下水道施設改修事業等を実施したため、952百万円の赤字となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、164百万円の赤字となっており、本年度末資金残高は前年度から79百万円増加し、264百万円となった。  
 連結では、北留萌消防組合の税金等収入の増加等により、業務活動収支は全体より37百万円多い1,232百万円の黒字となっている。投資活動収支は、北留萌消防組合の公共施設等整備費支出の増加により、全体を下回る998百万円の赤字となっている。財務活動収支は、一部事務組合等に該当する収支がなく、全体と同様の164百万円の赤字となり、本年度末資金残高は前年度から83百万円増加し、233百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

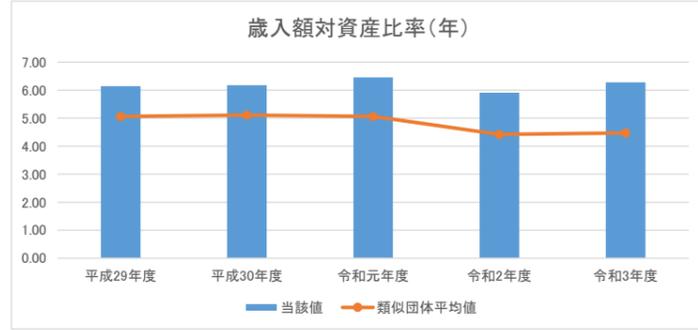
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,407,944	3,364,062	3,248,004	3,230,380	3,207,655
人口	2,394	2,330	2,294	2,269	2,240
当該値	1,423.5	1,443.8	1,415.9	1,423.7	1,432.0
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

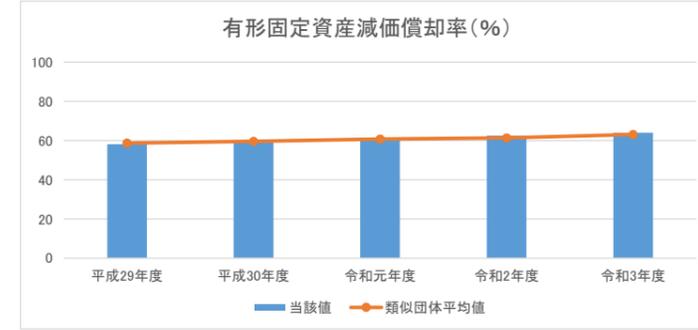
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	34,079	33,641	32,480	32,304	32,077
歳入総額	5,554	5,444	5,029	5,466	5,110
当該値	6.14	6.18	6.46	5.91	6.28
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	34,055	35,229	36,441	37,356	38,573
有形固定資産 ※1	58,663	59,229	59,376	59,728	60,280
当該値	58.1	59.5	61.4	62.5	64.0
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

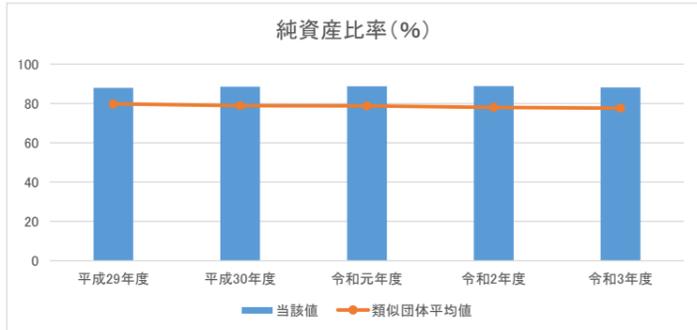
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

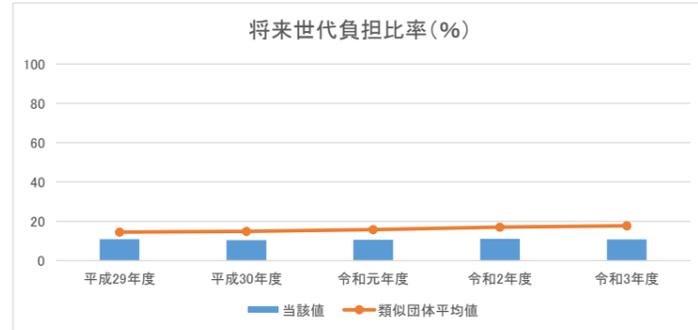
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	29,942	29,774	28,821	28,679	28,252
資産合計	34,079	33,641	32,480	32,304	32,077
当該値	87.9	88.5	88.7	88.8	88.1
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,157	2,944	2,873	2,966	2,801
有形・無形固定資産合計	28,837	28,269	27,116	26,598	25,916
当該値	10.9	10.4	10.6	11.1	10.8
類似団体平均値	14.5	14.9	15.8	17.0	17.7

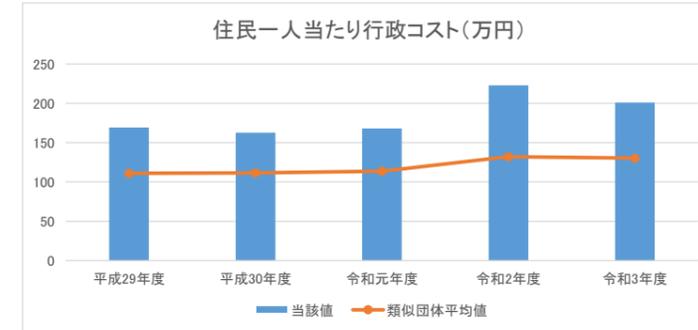
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

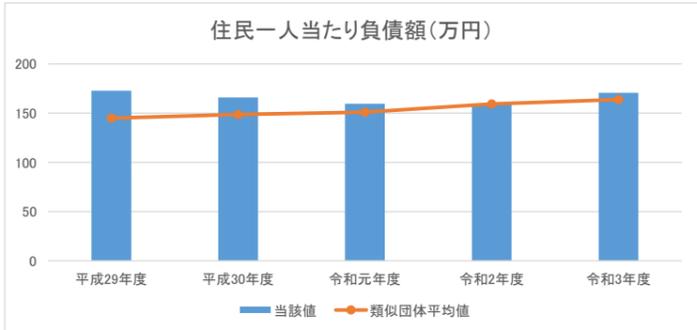
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	405,498	378,946	385,279	506,097	450,136
人口	2,394	2,330	2,294	2,269	2,240
当該値	169.4	162.6	168.0	223.0	201.0
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

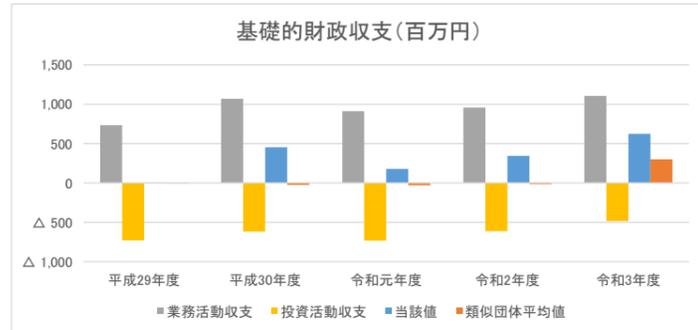
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	413,708	386,680	365,925	362,509	382,429
人口	2,394	2,330	2,294	2,269	2,240
当該値	172.8	166.0	159.5	159.8	170.7
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	735	1,070	912	957	1,107
投資活動収支 ※2	△728	△617	△732	△612	△483
当該値	7	453	180	345	624
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	300.6

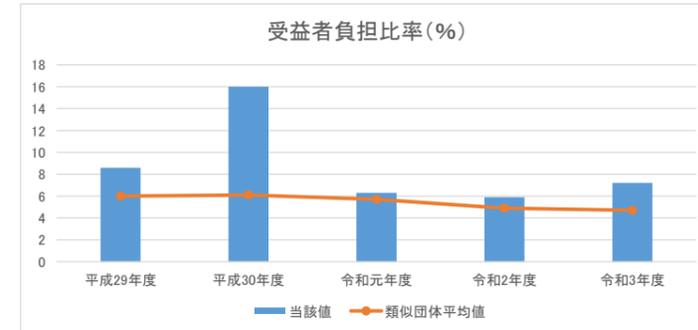
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	387	730	259	319	351
経常費用	4,474	4,557	4,131	5,380	4,852
当該値	8.6	16.0	6.3	5.9	7.2
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口規模に対して道路や橋梁等の工作物(インフラ)等の資産が多く、類似団体平均を大きく上回っている。また、過去に整備した工作物(インフラ)の一部については、取得価額の把握が困難なため、総務省ホームページ掲載の更新費用試算ソフト仕様書の再調達価額を用いていることから、その分資産額が多くなっている。  
歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回る結果となった。前年度と比較すると、大型事業として実施していたことから庄ボイラー設備改修支援事業が前年度に完了したこと等に伴う地方債の発行総額の減少等により、歳入額対資産比率は0.37年増加することとなった。  
有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均を上回る結果となった。また、前年度と比べて1.5%増加しているが、これは間寒別地区農業用水道施設改修事業等インフラ等の必要な整備を行ったためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、人口規模に対して道路や橋梁等の工作物(インフラ)等の資産が多く、類似団体平均を大きく上回っている。また、過去に整備した工作物(インフラ)の一部については、取得価額の把握が困難なため、総務省ホームページ掲載の更新費用試算ソフト仕様書の再調達価額を用いていることから、その分資産額が多くなっている。  
将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。また、昨年度と比べて0.3%減少しているが、これは間寒別地区農業用水道施設改修事業等インフラ等の必要な整備を行ったためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っているが、昨年度から560百万円減少している。経常費用は、前年度に特別定額給付金給付事業が終了したこと等による補助金等の減少により、昨年度より528百万円減少している。経常収益は地方交付税の増加等により、昨年度より32百万円増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。公債費算入地方債については、平成29年度まで最短償還年限により発行していたが、平成30年度から31年度までは10年、令和2年度からは7年に変更している。  
基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた業務活動収支の投資活動支出の赤字分を上回ったため、624百万円の黒字となっている。類似団体平均値を大きく上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、間寒別地区農業用水道施設改修事業等インフラ等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っており、昨年度からは1.3%増加している。経常費用は、前年度に特別定額給付金給付事業が終了したこと等による補助金等の減少により、昨年度より528百万円減少している。経常収益は地方交付税の増加等により、昨年度より32百万円増加している。